

中村良広教授 略歴・業績

略 歴

- 1949年 福岡県宗像郡宗像町(現宗像市)生
- 1972年 北九州大学商学部経済学科卒業(経済学士)
- 1974年 九州大学大学院経済学研究科修士課程修了(経済学修士)
- 1977年 九州大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学
- 1977年 九州大学経済学部助手
- 1978年 鹿児島大学法文学部講師
- 1980年 鹿児島大学法文学部助教授
- 1991年 北九州大学商学部助教授
- 1993年 北九州大学経済学部教授(学部名称変更)
- 1999年 ドイツ連邦共和国ゲッティンゲン大学法学部客員研究員(2000年まで)
- 2001年 北九州市立大学経済学部教授(大学名称変更)
- 2005年 熊本学園大学経済学部教授
- 2020年 熊本学園大学定年退職、同大学経済学部シニア客員教授
- 2021年 熊本学園大学退職

社会活動

- 1981年 鹿児島県市町村職員共済組合監事(1982年まで)
- 1988年 鹿屋地域商業近代化委員会委員(1989年まで)
- 1989年 国土審議会専門委員(九州地方開発特別委員会委員)(2000年まで)
- 1992年 地方自治総合研究所地方財政研究会委員(2021年まで)
- 2001年 北九州市「税のあり方」研究会委員(2003年まで)
- 2003年 北九州市税財政研究会委員(2005年まで)
- 2003年 北九州市消費者保護条例検討委員会委員(2004年まで)
- 2003年 北九州市企業会計・特別会計経営改善委員会委員(2004年まで)
- 2004年 大都市特例税制検討会委員(2006年まで)

所属学会

- 日本財政学会(2008年4月より2011年3月まで理事)
- 日本地方財政学会(2008年4月より2014年3月まで理事)

九州経済学会
日本金融学会
信用理論研究学会

研究業績

I 著書

〈単著〉

2004年 『ドイツ州間財政調整の改革—「水平的財政調整」の射程』 地方自治総合研究所

2013年 『所得税改革—日本とドイツ—』 税務経理協会

〈共著〉

1982年 岩元和秋編『現代日本地方財政論』 有斐閣

1985年 木下悦二・村岡俊三編『資本論体系』 第8巻、有斐閣

1988年 納富一郎・岩元和秋・中村良広・古川卓萬『戦後財政史』 税務経理協会

1990年 仲村政文編『地域経済の構造と変容—国際化時代の鹿児島—』 多賀出版

1992年 住谷一彦・工藤 章・山田 誠編『ドイツ統一と東欧変革』 ミネルヴァ書房

1993年 九州大学ドイツ資本主義研究会編『統合ドイツの経済的諸問題』 九州大学出版会

1994年 地方自治総合研究所編『90年代都市財政の現状と課題』 地方自治総合研究所

1995年 岡本栄一・保田井進・保坂恵美子編『地域福祉システムを創造する』 ミネルヴァ書房

1996年 地方自治総合研究所編『地方分権と地方財政改革』 地方自治総合研究所

1996年 古川卓萬編『付加価値税の国際動向—ヨーロッパを中心に—』 地方自治総合研究所

1997年 片桐正俊編『財政学—転換期の日本財政』 東洋経済新報社

1998年 地方自治総合研究所編『国庫補助金の現状と改革課題—第2次分権改革へむけて』 地方自治総合研究所

2000年 地方自治総合研究所編『地方財政の新世紀』 地方自治総合研究所

2002年 地方自治総合研究所編『地方財政改革の現段階』 地方自治総合研究所

2004年 地方自治総合研究所編『三位一体改革の虚実—地方財政計画のあり方を問う—』 地方自治総合研究所

2005年 伊東弘文編著『現代財政の変革』 ミネルヴァ書房

2005年 佐藤 進・滝 実編『地方消費税—その理論と仕組み—』 地方財務協会

2005年 日本地方財政学会編『分権型社会の制度設計』 勁草書房

2006年 町田俊彦編『「平成大合併」の財政学』 公人社

2007年 町田俊彦編『税制改革に向けて—公平で税収調達力が高い税制を目指して—』 生活経済政策研究所

2007年 地方自治総合研究所編『三位一体改革の決算と第2期改革』 地方自治総合研究所

- 2007年 片桐正俊編『財政学—転換期の日本財政(第2版)』東洋経済新報社
- 2008年 地方自治総合研究所編『財政再建・構造改革下の地域格差の諸相』地方自治総合研究所
- 2010年 地方自治総合研究所編『政権交代をめぐる政治経済財政』地方自治総合研究所
- 2012年 町田俊彦・神野直彦・星野 泉・中村良広・関口 智『よくわかる社会保障と税制改革』イマジン出版社
- 2014年 地方自治総合研究所編『安倍政権下の地方財政と地域』地方自治総合研究所
- 2017年 地方自治総合研究所編『新しい地方財政の展望—「アベノミクス」を超えて』地方自治総合研究所
- 2019年 地方自治総合研究所編『経済・財政・社会保障のこれまでとこれから』地方自治総合研究所

II 論文

- 1974年 第一次世界大戦後のドイツ資本主義とインフレーション(修士論文)
- 1975年 ドイツ・インフレーションの史的分析 『唯物史観』第15号(河出書房新社)
- 1976年 ドイツ国債問題の展開1914-1923 『経済論究』第38号(九州大学大学院)
- 1977年 レンテンマルクの「奇蹟」の財政 『経済学研究』第43巻第9号(九州大学経済学会)
- 1979年 通貨安定と中央-地方の財政関係—第3次租税緊急令をめぐる— 『経済学論集』第16号(鹿児島大学法文学部)
- 1979年 地方自治体の根拠と地方財政論の方法をめぐる 『経済学研究』第44巻第4・5・6合併号(九州大学経済学会)
- 1987年 「相対的安定期」の終焉とR・ヒルファディングの財政政策(1)—1929年度予算の成立を中心に— 『経済学論集』第27号(鹿児島大学法文学部)
- 1988年 ヴァイマル期ドイツ社会民主党の自治体政策論 『経済学論集』第29号(鹿児島大学法文学部)
- 1990年 ヴァイマル期ドイツ社会民主党の財政調整論 『経済学論集』第32号(鹿児島大学法文学部)
- 1992年 東西ドイツの統合と財政問題 『北九州大学商経論集』第27巻第3・4号(北九州大学商経学会)
- 1993年 ドイツ統一と州間財政調整の再編 『北九州大学商経論集』第28巻第4号(北九州大学商経学会)
- 1994年 地方消費税と応益説 『地方税』平成6年5月号(地方財務協会)
- 1996年 租税負担と費用負担 『税』平成8年12月号(ぎょうせい)
- 1999年 EUにおける付加価値税調和問題の展開—ドイツ売上税に即して— 『北九州大学商

- 経論集』第32巻第2号(北九州大学商経学会)
- 1999年 ドイツ市町村売上税参与の導入と地方自治 『自治総研』1999年12月号(地方自治総合研究所)
- 2000年 ドイツにおける州間財政調整再編への始動—連邦憲法裁判所判決(1999.11.11)とその意義— 『自治総研』2000年10月号(地方自治総合研究所)
- 2001年 現代ドイツ税制改革論—「税制改革2000」を中心に— 『北九州大学商経論集』第36巻第2・3・4号(北九州大学商経学会)
- 2001年 ドイツ市町村税の今日的課題 『月刊自治研』2001年3月号(自治研中央推進委員会事務局)
- 2002年 ドイツ州間財政調整の現状と改革課題—連邦憲法裁判所判決(1999.11.11)をめぐって— 『北九州大学商経論集』第37巻第2号(北九州大学商経学会)
- 2002年 ドイツ州間財政調整の改革—基準法の成立とその政策的意義— 『北九州大学商経論集』第38巻第1号(北九州大学商経学会)
- 2003年 地方分権時代の租税負担と税外負担—その棲み分けとあるべき姿を考えるにあたって 『税』2003年5月号(ぎょうせい)
- 2004年 高まる増税論議と地方分権改革—もう一つの切り口 『税』2004年10月号(ぎょうせい)
- 2005年 個人所得課税改革の「グランドデザイン」—政府税調「個人所得課税に関する論点整理」によせて— 『自治総研』2005年12月号(地方自治総合研究所)
- 2006年 ドイツ営業税改革の現段階 『熊本学園大学経済論集』第12巻3・4合併号(熊本学園大学経済学会)
- 2006年 ドイツ財政調整の構造と問題 『月刊自治研』2006年3月号(自治研中央推進委員会事務局)
- 2007年 地方分権時代の税務行政と都道府県、市町村の協同 『税』2007年1月号(ぎょうせい)
- 2008年 道路特定財源諸税と租税根拠論 『自治総研』2008年4号(地方自治総合研究所)
- 2009年 平成大合併と熊本市—政令指定都市への挑戦— 『自治総研』2009年9号(地方自治総合研究所)
- 2009年 住民税における再分配政策導入の動きとその課題 『税』2009年11月号(ぎょうせい)
- 2010年 政権交代と税制改革—「平成22年度税制改正大綱」を中心に— 『自治総研』2010年5月号(地方自治総合研究所)
- 2011年 「持続可能な社会」と税制—配偶者控除見直し問題にふれて 『生活経済政策』2011年4月号(生活経済政策研究所)
- 2011年 政権交代と税制改革第2弾—「平成23年度税制改正大綱」を中心に— 『自治総研』2011年4月号(地方自治総合研究所)

- 2013年 民主党政権下の税制改革 『生活経済政策』2013年5月号(生活経済政策研究所)
- 2015年 2015年度の税制改革のゆくえーアベノミクスに翻弄される税制 『月刊自治研』2015年12月号(自治研中央推進委員会事務局)
- 2017年 税制改正をめぐる議論と課題 『月刊自治研』2017年2月号(自治研中央推進委員会事務局)
- 2018年 年金税制改革と高齢者一再分配と就労促進のはざままでー 『生活経済政策』2018年6月号(生活経済政策研究所)
- 2019年 現代的な地方自治と地方交付税ー日本型財政調整制度としての地方交付税のいまー 『生活経済政策』2019年5月号(生活経済政策研究所)

Ⅲ 研究ノート・評論

- 1982年 公信用論ノート 『経済学論集』第20号(鹿児島大学法文学部)
- 1982年 租税問題の現段階と租税政策 『自治研かごしま』第25号(鹿児島県地方自治研究所)
- 1984年 公信用論ノート(その2) 『経済学論集』第23号(鹿児島大学法文学部)
- 1986年 地域経済の不均等発展について 『自治研かごしま』第33号(鹿児島県地方自治研究所)
- 1987年 国際健康科学都市を目指す鹿屋市 『九州経済調査月報』1987年10月号(九州経済調査協会)
- 1988年 鹿児島市における商品切手発行税創設問題の意味するもの 『自治研かごしま』第37号(鹿児島県地方自治研究所)
- 1988年 鹿児島市財政分析のために 『自治研かごしま』第39号(鹿児島県地方自治研究所)
- 1989年 消費税はなぜ廃止されなければならないか 『自治研かごしま』第43号(鹿児島県地方自治研究所)
- 1990年 最近の鹿児島市の財政状況 『自治研かごしま』第46号(鹿児島県地方自治研究所)
- 1991年 多極分散への地方圏の模索 『自治研かごしま』第47号(鹿児島県地方自治研究所)
- 1992年 地方財政論の方法を求めてー岩元和秋先生の業績ー 『自治研かごしま』第51号(鹿児島県地方自治研究所)
- 1993年 大連市財政ノート 『北九州産業社会研究所紀要』第34号(北九州産業社会研究所)
- 1994年 北九州市長期財政統計(北九州産業社会研究所)
- 1995年 福祉国家の税制改革 『自治研かごしま』第56号(鹿児島県地方自治研究所)
- 1995年 (研究ノート)90年代北九州市財政の現状と特質ー分権化の中の都市財政の一齣 『北九州大学商経論集』第31巻第1・2合併号(北九州大学商経学会)
- 1997年 ビューアングル・消費税改革の新局面 『旬刊速報税理』平成9年4月1日号(ぎょうせい)

- 1998年 いまこそ問われる財政構造改革の意味 『KIAC Today』1998年8月号(財団法人九州地域産業活性化センター)
- 2000年 (研究ノート)ドイツにおける税制改革論の現段階—ゲンナー・ウルダルの改革提案を中心に— 『北九州大学商経論集』第35巻第3・4合併号(北九州大学商経学会)
- 2001年 目的税のあり方—公共料金との役割区分にふれて 『税』2001年1月号(ぎょうせい)
- 2001年 地方分権時代の自治体職員への期待 『いちいがし』No.98(北九州市総務局職員研修所)
- 2002年 税源移譲の基本問題 『税』2002年3月号(ぎょうせい)
- 2013年 「世代間連帯」のかたち 『生活経済政策』2013年12月号(生活経済政策研究所)
- 2015年 今日の租税問題について(1)—税の痛みを我慢できる日は来るのか 『生活経済政策』2015年4月号(生活経済政策研究所)
- 2015年 今日の租税問題について(2)—「ふるさと納税」の品格 『生活経済政策』2015年7月号(生活経済政策研究所)
- 2015年 今日の租税問題について(3)—所得課税改革と給与所得控除の運命 『生活経済政策』2015年12月号(生活経済政策研究所)
- 2016年 今日の租税問題について(4)—2016年度税制改正と消費税の新段階 『生活経済政策』2016年4月号(生活経済政策研究所)
- 2016年 今日の租税問題について(5)—超高齢社会の格差と税制 『生活経済政策』2016年8月号(生活経済政策研究所)
- 2016年 今日の租税問題について(6)—「税政」と税制改革 『生活経済政策』2016年12月号(生活経済政策研究所)
- 2017年 (研究ノート)ドイツ連邦財政調整制度改革論の現段階 『熊本学園大学経済論集』第23巻1-4合併号(熊本学園大学経済学会)

IV 書評

- 1992年 山田誠『現代西ドイツの地域政策研究—西ドイツ国民経済における地域経済と地方財政—』 『北九州大学商経論集』第28巻第3号(北九州大学商経学会)
- 1993年 戸原四郎・加藤榮一編『現代のドイツ経済—統一への経済過程—』 『社会科学研究』第45巻第3号(東京大学社会科学研究所)
- 1996年 斎藤忠雄『現代財政の構造と運動—日本財政の国際的特質—』 『新潟大学経済論集』第60巻(新潟大学経済学会)
- 1996年 古川卓萬『地方交付税制度の研究』 日本地方財政学会編『現代地方財政の構造転換』勁草書房

V 調査報告

- 1979年 大島紬業の特質と政策展開 『大島紬の生産、流通に関する調査』(昭和53年度科学研究費補助金研究成果報告書)、所収
- 1980年 県央地域実態調査報告書、Ⅲ-3 (県央地域振興整備研究会)
- 1980年 鹿児島県の金融 『鹿児島県の経済と社会』(鹿児島県地方自治研究所)所収
- 1986年 鹿屋地域商業近代化地域計画報告書(基本計画)、第6・7章(鹿屋地域商業近代化委員会)
- 1989年 鹿屋地域商業近代化地域計画報告書(実施計画)、第2部第1章第1節、第2章第2節(鹿屋地域商業近代化委員会)
- 1989年 鹿児島県における雇用開発の課題と方向に関する調査、第1章、(鹿児島県地域雇用開発協議会)
- 1990年 国分市総合計画基礎調査報告書、第6章、(九州経済調査協会)
- 2003年 北九州市ルネッサンス構想評価研究報告書、第4章第2節(北九州市企画政策室企画政策課)

VI 翻訳

- 1988年 G・ファビウンケ他『現代資本主義の商業構造』(独文、第5章、第6章3・4節)、ミネルヴァ書房
- 1989年 J・ポーピッツ「公共部門の資本管理」(独文)『経済学論集』第30号(鹿児島大学法文学部)
- 1994年 エドゥアルト・ベルンシュタイン「社会民主党の租税政策」(独文)『北九州大学商経論集』第29巻第3・4合併号(北九州大学商経学会)
- 2003年 ディーター・ドゥツィアドコフスキー「ドイツにおける『民主的』所得税率表の50年」(独文)『北九州大学商経論集』第39巻第2合併号(北九州大学商経学会)

VII 学会報告

- 1976年 インフレ期のドイツ財政と国債問題 金融学会西日本部会例会
- 1977年 レンテンマルクの「奇蹟」の財政 西日本財政学会第14回大会
- 1984年 マルクス公信用論の展開 経済理論学会西南部会例会
- 1987年 「相対的安定期」の終焉とR・ヒルファディングの財政政策 西日本財政学会第24回大会
- 1989年 ヴァイマル期SPDの財政調整論 日本財政学会第46回大会
- 1992年 統一ドイツの財政調整問題 九州経済学会第42回大会
- 2000年 現代ドイツの企業税制改革 西日本財政学会第37回大会

- 2002年 ドイツ州間財政調整の改革—基準法を中心に— 日本地方財政学会第10回大会
2007年 ドイツ売上税の地域間配分基準について 西日本財政学会第44回大会
2018年 ドイツ連邦財政調整制度の改革 西日本財政学会第55回大会